令和元年度 第1回 羽曳野市男女共同参画推進審議会 会議録

開催日時 令和元年7月29日（月）14時00分～15時55分（1時間55分）

会議場所 羽曳野市役所 本館4階北会議室

出席者 【出席委員】12人 ※欠席：2人
【事務局】
市民人権部理事、人権推進課長、参事、主査

1. 開会

2. 委嘱状交付

4人に委嘱状交付を行った。（1人は欠席）

年度替り等による各団体からの推薦委員変更に伴うもの、任期は前委員の残任期間（令和2年5月31日まで）とした。

3. 会長あいさつ

4. 羽曳野市男女共同参画推進審議会委員紹介

資料1「羽曳野市男女共同参画推進審議会名簿」を用いて委員の紹介を行った。

5. 羽曳野市男女共同参画推進審議会についての説明

資料2-1「羽曳野市男女共同参画推進審議会の職務について」及び資料2-2「意見等処理のしくみ」を用いて、男女共同参画、審議会について事務局より説明を行った。

6. 第3期羽曳野市男女共同参画推進プランについて

①平成30年度推進状況調査結果報告

第3期プランについて説明を行い、135の施策の方向・方向性のうち、129において施策担当課が関連事業を実施していることを伝え、資料3「第3期羽曳野市男女共同参画推進プラン 平成30年度取組状況」の配付をもって報告とした。

7. 人権推進課男女共同参画事業について

資料4「人権推進課男女共同参画事業 平成30年度実施報告及び令和元年度実施計画」を用いて人権推進課が実施した事業について説明を行い、委員からの意見を募った。

【意見】

会長：プランは綿密に立てていただいているが、現実の方が流動的であって、実施中のプランと現実との齟齬ができてくる場合がある。例えば、資料3のハラスメント、No.18では、「セクシュアル・ハラスメントをはじめとするあらゆるハラスメントの防止に関する研修を職員及び教職員を対象に実施

します。」とあるが、実施した事業はセクシュアル・ハラスメントであり、パワー・ハラスメントなどであろうと思われるが、最近問題となっているのが、パタハラ、パタニティ・ハラスメントで、これは男性に対するハラスメントだが、妻が出産して、夫が育児休業を取って職場復帰したとたん、配転や従来の職場とは全く違う場所に異動させられるといったことが起こってくる。甚だしい場合は、うつ病になる方もいる。そういうことで、例えば、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の元社員の方は、このことをもって裁判所に提訴している。SNSにこのことを書いたところ、私も、私もと多くの方からパタハラの体験というものが寄せられている。男女共同参画社会であります、マタハラ(マタニティ・ハラスメント)があるとすれば、パタハラもあるので、これも今後審議会で取り上げていきたいと思っている。

啓発ですが、様々な啓発をしてもらっているが、資料3のNo.34では「男女共同参画の推進や、女性をめぐるさまざまな問題に取り組む市民団体の育成を図るとともに、団体間の交流を促進します。」とある。現状として「市民団体の中で、女性問題に取り組んでいる団体がない状態である。」という内容にびっくりした。現状を伺いたい。これだけ様々な啓発を行っていて、なぜなのかという分析も必要ではないかと思う。審議会の委員にも地域の中で男女共同参画のためにご尽力いただいていると思うが、なぜそうなるのか、ということが私にはわからず、ご教示いただきたいと思う。

では、委員より意見を伺う。

委員：AV出演強要について、昨年大阪府警に、実際に人身取引が大阪で起こっているのかなどの研修を受けに行った。AV出演強要という一般の人からはすごく遠いことのように感じるかもしれないが、昨年で200件あった。この200件は一人の人が起こしている。そういう意味では「そんなの関係ない」と思っていることが実際にはわからないまま、そういった現場に連れて行かれる。昔は人身売買、今は人身取引といった言葉を使っていると思うが、そういったことが出てきている。どちらかといえば、取り上げにくいことだが、実際に被害が起こっている、啓発がもう少しあればいいと思う。

会長：啓発の課題ということだが、これは若い女性向けということか。

委員：若い女性が多いようだが、一番被害に遭われたのは主婦であったり、いろんな立場の方。軽い気持ちで行ったところ、そういうところだったという被害報告だった。200件ですが、言えない方がいると思う。そういうことが身近に起こっていることを知ってもらうことは非常に重要だと思う。もちろん、病気、感染症といったことも含めて大阪府警でも大きな問題として取り上げている、と言っていた。何らかの形でこういった問題があることを誰でもが知れるような仕組みがあればと思う。

会長：資料4の4ページでは、「市広報4月号・市ウェブサイト・本庁舎東側電光掲示板などへの掲載」と書いているが、これよりもっと色々と皆さんが気づけるようにということ。特に女子高校生とか若い女性が注目するようなものがあまりないので、AV出演強要被害防止についての啓発について新たな媒体が必要ではないかということ。

委員：私はこちらで女性相談員を担当している。先ほど説明された資料4の5ページ「9. 夜間女性電話相談」ですが、どのようにすれば相談につながるのかを色々考えた。私自身は電話のほうがいいかと思っていたが、面接で

も一度やってみようとの提案があり、実施したところ相談者がつながり、その後も女性相談につながるということがあった。色々な相談の形があると思うが、それを変える、広報のあり方なども考える、やってきたことを変えるということは大変なことだと思っている。柔軟に形を変えていき、より相談につなげる、相談を受けている中で色々なところにつなげていくことができる。

DVと子どもの虐待というのはセットのようにあるということが現実にあると感じている。子どもの相談では女性のDVが、女性のDV相談では子どもの虐待がどうしてもセットであるということ認識してもらおう。そういう視点を持ってもらうことが大切である。子どものことでは母親が責められがちで、母親の対応をいわれがちだが、そうではないという視点を持って、注意して、疑問を持ってみていただく。そうすれば、子どもの相談のときは母親を、母親の相談のときは子どもをサポートしていくことができると思う。私たち自身がそういう視点を持っていかなければならないと思う。

会 長：女性相談員に資格などはあるのか。

事務局：女性相談員には国家資格などはない。本市では相談支援活動をしている団体から定例の女性相談の女性相談員に来てもらっている。それ以外の相談については職員で対応している。職員が対応した後、定例の女性相談につながりたいとの本人の希望があればつないでいる。本市は、相談の経験値を持っている方に来ていただいております、また、本市の相談者のことをよく理解していただいていると感じている。

会 長：相談件数87件の内訳はどうか。

事務局：様々な相談がある。体調についての相談や離婚を考えているという方もいる。

会 長：統計は取っているのか。

事務局：公表はしていないが、内部資料としてもっている。

委 員：会長のあいさつにあった参議院選挙だが、私、期日前投票に行きました。そのときは女性職員の従事が結構見受けられた。ところが、他の投票所に関わって行ったときは、高齢者の男性が並んでいて、18歳の若い人が投票しにくいのではないかと思った。資料3のNo.40「女性職員の職域拡大と活用を図り、管理職への登用や昇給・昇格・昇任については、引き続き、個人の能力により処遇するとともに、配置や職務内容の見直しなどを進めます。」とあるが、ここの部分については庁内の本部会議がある。そんなところへも、もっと女性職員が入りやすい配慮があればと思う。私が投票したときは女性が従事していたが、投票の場所によっては、会場設営から片づけまで、重労働である部分は致し方ないと思うが、そうでない投票事務などはもっと女性職員を登用できれば、会場の雰囲気も投票率アップにも貢献できるのではないかと思う。旧村（きゅうそん）であれば、「どここの娘さん」といったことで顔見知りでいいと思うが、新興住宅なんかは、女性が並んでいたら投票率のアップにつながるのではないかと思う。No.40に関しては、本部会議、行政委員会にも働きかけて、全国的なことになるが、若い人たちにとっては女性が増えるほうが行きやすいのではないかと思った。本部会議から選挙管理委員会へ言っていけば、もっと良い効果が出るのではないかと思う。

会 長：基本目標2の女性の職域拡大、女性の登用ということについてお考えをい

ただいた。

- 委員：ハローワークでは雇用と労働に関する仕事をしている。プランでいうと資料3のNo.48に労働施策の一環として、市で大阪府の講座など案内をしていただいている。また、「ハローワークin羽曳野」を昨年6月22日に羽曳野市の本庁舎1階で開催し、今年も7月26日に同じように開催した。その際、羽曳野市が開催する色彩検定講座や医療事務講座などのチラシを置いた。暑い中だったが、通りかかった30人ほどの方に検索画面などを見ていただいた。仕事と子育てを両方する母親向けのマザーズコーナーがあるが、この担当職員も会場へ赴き、集まった主婦の方にマザーズコーナーの情報提供を行った。暑い中での開催であったので、参加は少なかったが、これからマザーズコーナーをもっともっと推進したいと考えている。
- 会長：女性の年齢階級別労働力率をみると、いわゆるM字型といていたが、Mの切れ込みがなくなってきた。そういうところで、ハローワークの様々な指導や斡旋というものがあるのかと思う。しかし一方で非正規雇用の労働者に占める女性の割合は非常に高い。そこが課題かと思う。
- 委員：女性の団体が育っていないと先ほど会長の発言があったが、色々な団体はあるが、その中で女性部とか、女性の部門はある。しかし改めて新たにつくることが難しい。作り方がわからないというか。
- 会長：女性問題に取り組むといった団体ではないのですね、何かの団体の中での女性部門ということで。団体をつくる手続きがわからないということか。
- 委員：そうです。大体が団体の中で、女性の集まりの中で色々な話題が出る。お互いに相談しながらなんとなく解決していき、「いいかな」となる。
- 会長：女性問題に取り組む団体の作り方セミナーというような啓発のテーマはどうか。
- 委員：セクハラが、となるとそれは別のところで取り上げているし、パワハラも労働関係のところで取り上げている。女性だけでそういったことを取り組むとなると、「また何かあるのかな」というクエスチョンというところで勉強する。
- 会長：いかに女性問題に取り組む団体を立ち上げるか。
- 委員：私の基本の考えは、子どもたち、学校教育を通じて小さい頃から話を聞いてもらう機会というのをもっとつくれたらいいと思う。色々な男女の問題があるが、根本は子どもの頃のそういった関わりではないかと思っている。
- 会長：委員の持論として聴いてきている。フィールドワークの候補にもあがったが、学校との調整もあり実現しなかった。次回があれば。
- 委員：資料3では、「該当事業なし」が多いのではないかと。今後どのようにしていくのか考えていただきたい。
- 委員：地域では、福祉には小学校の校区福祉委員会がある。先ほどあった女性の団体をつくることだが、なかなか組織をつくることは難しいと思う。きめ細かな啓発を今後も、人権もそうですが、小さな頃から学習していく。特に生涯教育を参考に展開していけば、よりいいのではないかと。
- 会長：きめ細かい啓発ということで、こういうセミナーや研修をやってほしいというのがあると思う。そういったニーズをどうしてすくい上げていくか、アンケートをとるといふことでもあると思うが、市民が思っていることがいまひとつ、それがすくい上げられていないといったこともあるのではないかと。啓発、セミナーについてのきめ細かさが要求されている。
- 委員：選挙の話が印象的だったが、私も地域で選挙があるときも狭いところで、

役員が出ているので「おじさん」ばかりで入りにくいと思う。私の年代になれば平気ですが、女性がいないと若い人だったら入りにくいと思う。私は女性団体で活動しているが、その中で関わっていることが2つある。1つは環境、エコ問題で15年前に私たち団体の部会が市民フェスティバルでのごみ問題についてエコステーションを立ち上げた。それまではゴミがぐちゃぐちゃだった。どうにかできないかと5人で立ち上げた。今ではこの資料3のNo.62に書かれるまでになった。もう1つは産業振興課の関係でオレオレ詐欺に騙されないようにと高齢者に向けて取り組んでいる。地域包括支援課の関係では「高齢者の暮らしやすい」というのがあるが、産業振興課関係でその部分が書かれていない。私今年になって7回、羽曳野市内で講演にまわっている。騙されたらアカンということで。しかし、市役所に相談がきていない。何百万円ということだったらみんな相談しているが、30万円だとね。息子と同居、一緒に暮らしているが、お嫁さんにも話せない。30万円くらいなら息子のためと思って。でも、後になって息子に尋ねると「何、それ」ということになる。お嫁さんからは「なんで私に言ってくれなかったの」と言われ、家の中が崩壊してしまうところが本当にある。そういった問題も産業振興課において力を入れて講演をしている。他にも娘から片づけるように言われていたときに、リサイクル業者から電話がかかってきて、来てもらったら、貴金属の話ばかりとなり、帰ってくださいと言っても帰ってもらえず、怖いので一番安い貴金属を出したといったこともある。全部高齢者。そういった問題も今後はちょっとここに入れてもらえれば。ひとり暮らしをしていたら、子どもに怒られるということで泣き寝入りが多い。被害が出ているので取り上げてほしい。20万円、30万円といった小口の被害が多い。

会 長：警察には届けていないのか。

委 員：私たち主婦がまわって聞いているから被害が届きやすいと思う。羽曳野市では400件ほどの相談件数だが、それは氷山の一角。

会 長：官庁と地域社会をつなぐ役割の人をもっと増やせばいいのではないかと、委員のような。

委 員：今は3人です。相談窓口があることを知らない。

委 員：資料3、No.52の留守家庭児童会ですが、職員の方が高齢で、1年生はものすごい数が入ってきて、「来年2年生になるよね、あのままの人数で」、「まだ同じだけ入ってくるけど、どうする？」って思いながら働いている。一つのテーブルに8人掛けて、勉強道具も当たり前ながら宿題をしている。静かにしなさいって言っても無理。ゴツゴツ当たるし横とは近いし。あのままいくのかな、と思う。

会 長：保育園などは、安倍政権で無償化といっているが、留守家庭児童会は学童のほうですが、あまり政策的に取り上げられていない。

委 員：学校に隣接しているのとは別に、放課後等ディサービスなどがある。

会 長：留守家庭児童会を指導されている方というのはどういう方か。

委 員：もともと子ども好きの方や保育士だった方。皆さん子どもが大好きな方。

会 長：市の施策としてやっているのではないのか。

委 員：お聞きしたら、「考えています」と言われるのですが、この先、本当に先生方も結構なお年で、新しく若い方は入ってこない。子どもは増える一方。

会 長：こども課にこういった意見が出たということで、よろしく願います。

事務局：社会教育課が担当となる。今の話やほかの件についても社会教育課も聞いて

ているとうかがっている。社会教育課へはこういったご意見があったことについてお伝えする。

委員：私は人権擁護委員で人権相談に携わっている。月に1回、定例人権相談を第3金曜日に行っている。あと、法務局富田林支局では交代で9時から16時まで相談に携わっている。また、本局の電話相談もしている。定例人権相談では、相談者が1月に1人いるかどうか。支局でも9時から16時まで何もせずに一人にいるというような状況で、そんなに相談がないのが現状。先ほどの女性相談員がずっと待っているっていうのは大変なことではないかと思う。また、相談を聴いても実際に配偶者の暴力行為やストーカー行為などは、聴いてグルグルまわすより、警察にいった方が早いじゃないか。相談を受けて、それからどうするのかといったことを考えたほうがいいのではないかと思う。

会長：資料4の8. 女性相談の件数、87件の後の対応はどうなったのか、そういうところを知りたいと思う。

委員：人権の場合は、それが人権侵害と明らかになった場合、法務局で対応していくのだが、市でそういった相談を聴いて、そこからどれだけかかってその人の救済ができるのかといったところがどうなのかと思う。

会長：私も後の対応のことが気になっていた。後で時間があれば相談を受けてきた後の対応について伺いたい。

委員：先ほどの委員と同じく、やはり教育は小さい頃からと私も思う。男女共同参画、平等参画ということで、人権学習という中で小学校高学年から中学校に向けて、いろんな課題を振り分けて、勉強していると思うが、学校自体も、学園をあわせて14小学校、6中学校が、同じようにカリキュラムがあって、人権に関する学習はするが温度差がある。例えば、先日お世話いただいた、部落の中にも職業的に部落産業を紹介する学校があったらそれはそれまでで終わって、そこからこういった問題があるとつないでいる学校もある。男女差別と同じことだと思う。「女性と男性の役割を分担しているのはおかしい、昔からの固定的な考え方だ」ということは教えているだろうが、男性、女性ではなくて、今はLGBTの関係で、性的マイノリティの人がいる。もっと言うと、グラデーションの人もいる。テレビでみたのだが、男性として生まれて女装している。女性になりたいのではなくて、女装をしている。性的にどちらですかとの質問に「どちらでもない、どちらってなりたくない。決めることが私にとってはポリシーでないから」と話していた。そういうふうにもいろんなことがある。

資料2の1の男女共同参画とはという説明で事務局が「男女が社会の対等な・・・」というところを「誰もが社会の対等な・・・」と訂正してくれたとおりに思う。「だれもが」の中に男性も女性も性のグラデーションもちゃんと入ってくるということ子どもたちに教育の場でちゃんと入れていってほしい。それと同時に教える先生たちがどれだけそれを学んでいるか。教える側がその辺をきっちりと、例えば、職員室でどんな風に男女差別がされているのか、そこに気づいているのか。LGBTをもっている子どもが中には少なからずいると私は聞いている。それはもしかしたら、もっといるのかもしれない。だけど発せられるような状態でないのかもしれない。そういう意味で、先生方にもその辺の研修がどこまでされているのか、ということ疑問として思った。小中学校でいろんな研修や男女共生のテーマもやっているが、もっと具体的に。せめて教員にだけでもチェックし

てもらったら、もっと学校内で子どもたちに伝わっていくのではないかと感じた。

会 長：教育する側の先生にも教育、研修が必要だというご意見でした。

委 員：私は、先生を対象にセクシュアル・ハラスメントの研修をしている。今年は先生方との相談でモラル・ハラスメントという意味で多くのハラスメントを取り上げる研修をした。その時に必ず申し上げるのは、「セクシュアルって性別のことなので、つい男女って思いがちだが、実際には男女だけで決められないし、先生方のクラスの中にもだいたい1クラスに2人とか3人くらいは、自分の性別って一体なんやろう、って考えている子もいるし、『男の子やね』って言われて辛い子もいる。それから、子どもも同性愛というものも本当に男の子が女の子を好きであることは決まっていない」といった話を実際にしている。今年、研修が終わってから担当の先生と話をしたとき、もう少しLGBTについて理解してもらえるような研修をしてもらえないか、という話をしている。今はまだ詳しく決まっていない。先生方も実感がまだ湧かないようで、終わった途端に先生方の会話の中に「お前、男のくせに」というような、若い先生に向けて言っている場面を見たりするので、繰り返し、繰り返し、何度も研修は受けていただく必要があるのかと思う。これは、先生方だけではなく、多くの人と関わる人たちがそうなのかな、と思う。

会 長：今年でしたか、ILOで採択された「暴力とハラスメント禁止条約」、当初はLGBTも入っていたが、むしろ、状況の進行は早いので対応の方がついていけない。

委 員：職員に対しての研修というのが資料3No.16以降いくつかあるが、人事課担当というものについては、こちらから働きかけはしない、できないのか。

事務局：働きかけをしないということはない。職員のセクシュアル・ハラスメント研修は毎年実施している。社会情勢やぜひともこのタイミングで職員に啓発したいといったテーマがあれば、事前に人事課と調整する。講師謝礼など予算の関係もあるので事前に調整を行う。それ以外には、人権推進課所管の庁内会議の中で、研修ではないが啓発、情報を共有するという観点から会議の案件としている。また、職員が閲覧できる環境下で、毎月、内閣府発行の「共同参画」の冊子情報を提供している。

委 員：リーフレットやきりりHABIKINOの冊子を置いていますね。でも、玄関から入ってきて、それが気づかない。

事務局：職員に関しては、各職員の端末において閲覧できる環境があるので、パンフレットやリーフレットを読んでもらう環境ではない。

委 員：それって、あまり見られてないですよ。

事務局：職員に対しても啓発は必要だと考える。庁内会議の中でも啓発内容は課内周知の依頼をしている。

委 員：学校教育、学校の先生方についてはどうか。

事務局：学校については、教育委員会の方で人権研修など毎年のように実施されており、他にも様々な内容の研修を実施されているとうかがっている。

委 員：皆さん、きちんと受けていただいているかどうか。

事務局：学校の先生については、受講者が全員かどうかはわかりませんがテーマにあわせて実施されていると思われる。

委 員：すみずみまで、きっちりしてほしい。

事務局：啓発することはとても大事なことだと考えている。

10. その他

①フィールドワーク実施報告について

資料「フィールド・ワーク実施報告」を用いて平成31年2月21日に開催したフィールドワークについて、参加者を代表して会長より報告された。

(報告内容)

- ・フィールド・ワークが実現するまで
- ・フィールド・ワークの行程
- ・地域視察で得られた知見
- ・講話

②次回の審議会の案件及び日程について

次回の審議会は、本日の会議の中で懸案事項等がなかったことから、令和2年度まで開催しないこととした。

また、現在の委員の任期が令和2年5月31日までとなることから、令和2年度に入り次第、審議会に参画いただいている団体等に向けて委員の推薦依頼を行うことについて説明と依頼を行った。

なお、意見等の申し出により審議会に諮問することとなった場合は、別途通知させていただく旨の説明を行った。

事務局より

本日配付した会議資料について取り扱いの依頼を行った。

(閉会)

【配付資料】

・事前配付：

会議次第

資料2-1 男女共同参画、男女共同参画推進審議会について

資料2-2 意見等処理のしくみ

資料3 第3期羽曳野市男女共同参画推進プラン

平成30年度取組状況

資料4 人権推進課男女共同参画事業

平成30年度実施報告及び令和元年度実施計画

・当日配付

資料1 羽曳野市男女共同参画推進審議会委員名簿